



希望ある未来へ
地域と歩む
北海道財務局

道南経済レポート

VOL.121



令和6年2月発表

財務省函館財務事務所

<https://lfb.mof.go.jp/hokkaido/hakodate/>

— 目 次 —

	ページ
道南経済の概況	1
1. 個人消費	2
2. 観光	5
3. 住宅建設	6
4. 公共事業	7
5. 生産活動	8
6. 雇用情勢	9
7. 金融	10
8. 企業倒産	11
ヒアリング先からのコメント	12


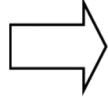
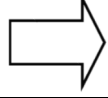
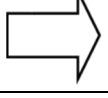
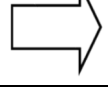
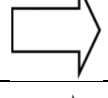

《利用上の注意》

- ・ 単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
- ・ 符号の用法は次のとおりです。
「p」～速報値 「r」～改定値 「—」～該当数値なし

【道南（渡島・檜山）経済の概況（令和5年10～12月期）】

住宅建設は前年を下回る。生産活動は横ばいの状況にある。
 一方、個人消費は持ち直しつつあるほか、観光は持ち直している。
 また、雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
 このように、管内経済は持ち直している。

《道南経済レポート判断の推移》

項目	前回(令和5年11月発表)	今回(令和6年2月発表)	前回判断との比較
総括判断	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	持ち直している	
個人消費	持ち直しつつある	持ち直しつつある	
観光	持ち直している	持ち直している	
住宅建設	前年を下回る	前年を下回る	
公共事業	前払金保証請負金額は前年を上回る	前払金保証請負金額は前年を上回る	
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	

1. 個人消費～持ち直しつつある

(1) 大型小売店等売上高

大型小売店の売上高は、外出機会の増加等により衣料品、身の回り品等が引き続き堅調となっているほか、飲食料品が増加していることから、前年を上回っている。

食料品スーパーの売上高は、物価上昇の影響がみられるものの、中食需要は好調を維持していることから、前年を上回っている。

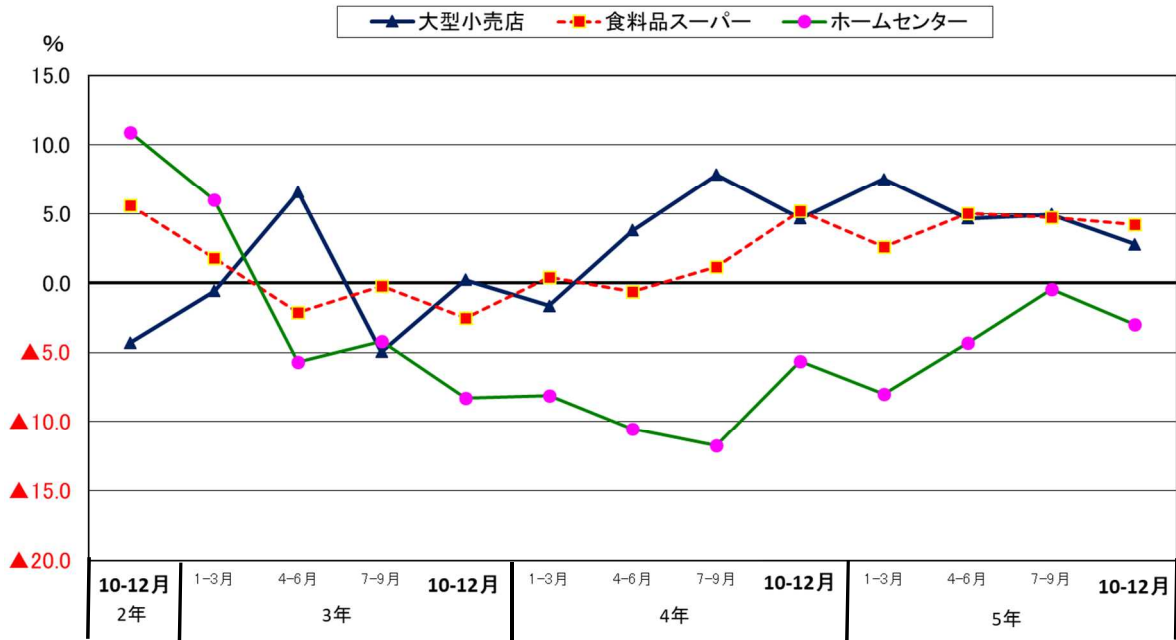
ホームセンターの売上高は、天候要因等によりレジャー用品や暖房用品が増加したものの、新型コロナ5類移行に伴いDIY用品が減少したことなどから、前年を下回っている。

家電販売は、夏を見据えたエアコンのほか、携帯電話の買替え需要がみられ、引き続き好調となっている。

(2) 乗用車販売

乗用車販売(新車登録届出台数)は、部品供給制約の緩和を背景に、納車遅れが改善しつつあることから、前年を上回っている。

大型小売店等売上高



大型小売店、食料品スーパー、ホームセンター売上高 (単位: 百万円、%)

	①大型小売店売上高		②食料品スーパー売上高		③ホームセンター売上高		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
3年	16,621	0.1	69,014	▲ 0.8	12,078	▲ 3.9	
4年	17,231	3.7	70,102	1.6	10,986	▲ 9.0	
5年	18,069	4.9	73,014	4.2	10,574	▲ 3.7	
4.	10~12	5,000	4.7	18,584	5.2	3,000	▲ 5.6
5.	1~3	4,301	7.5	17,480	2.6	2,058	▲ 8.0
	4~6	4,196	4.7	17,775	5.0	2,915	▲ 4.3
	7~9	4,432	4.9	18,388	4.7	2,693	▲ 0.4
	10~12	5,141	2.8	19,371	4.2	2,909	▲ 3.0
5.	7	1,602	5.0	6,175	6.7	987	2.7
	8	1,475	8.3	6,402	4.6	917	1.3
	9	1,355	1.4	5,812	2.9	789	▲ 5.9
	10	1,497	2.3	6,008	5.1	907	▲ 3.1
	11	1,531	4.9	5,881	3.8	912	5.4
	12	2,113	1.7	7,481	3.9	1,090	▲ 9.0

資料: 函館財務事務所

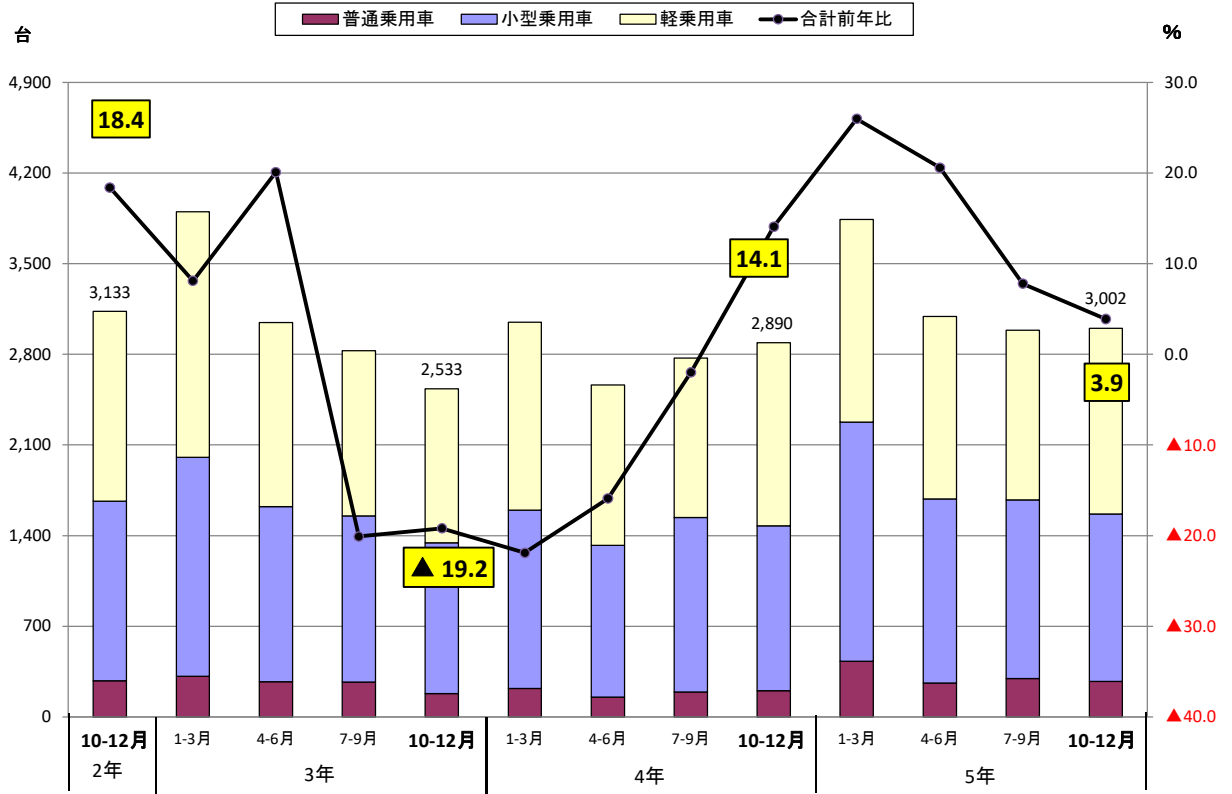
※ ①大型小売店売上高: 管内主要3社

令和5年9月以降対象先が1社減となったため、過去に遡って再計算していることから、前号までの数値とは連続性がない。

②食料品スーパー売上高: 管内主要4社

③ホームセンター売上高: 管内主要2社

乗用車販売



新車登録届出台数(乗用車)

(単位: 台、%)

		合計		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
3	年	12,309	▲ 4.0	1,032	1.1	5,492	▲ 9.1	5,785	0.5
4	年	11,273	▲ 8.4	764	▲26.0	5,170	▲ 5.9	5,339	▲ 7.7
5	年	12,921	14.6	1,262	65.2	5,944	15.0	5,715	7.0
4.	10~12	2,890	14.1	202	12.8	1,274	9.4	1,414	18.9
5.	1~3	3,841	26.0	430	97.2	1,847	34.1	1,564	7.6
	4~6	3,091	20.6	262	72.4	1,422	21.3	1,407	13.6
	7~9	2,987	7.8	296	54.2	1,381	2.5	1,310	6.2
	10~12	3,002	3.9	274	35.6	1,294	1.6	1,434	1.4
5.	7	894	▲ 6.8	106	2.6倍	397	▲14.4	391	▲13.9
	8	953	24.4	80	27.0	466	24.3	407	24.1
	9	1,140	8.9	110	25.0	518	2.0	512	13.5
	10	1,016	▲ 1.6	98	25.6	480	▲ 5.1	438	▲ 2.4
	11	1,099	7.7	101	62.9	451	7.6	547	1.5
	12	887	6.0	75	21.0	363	4.0	449	5.4

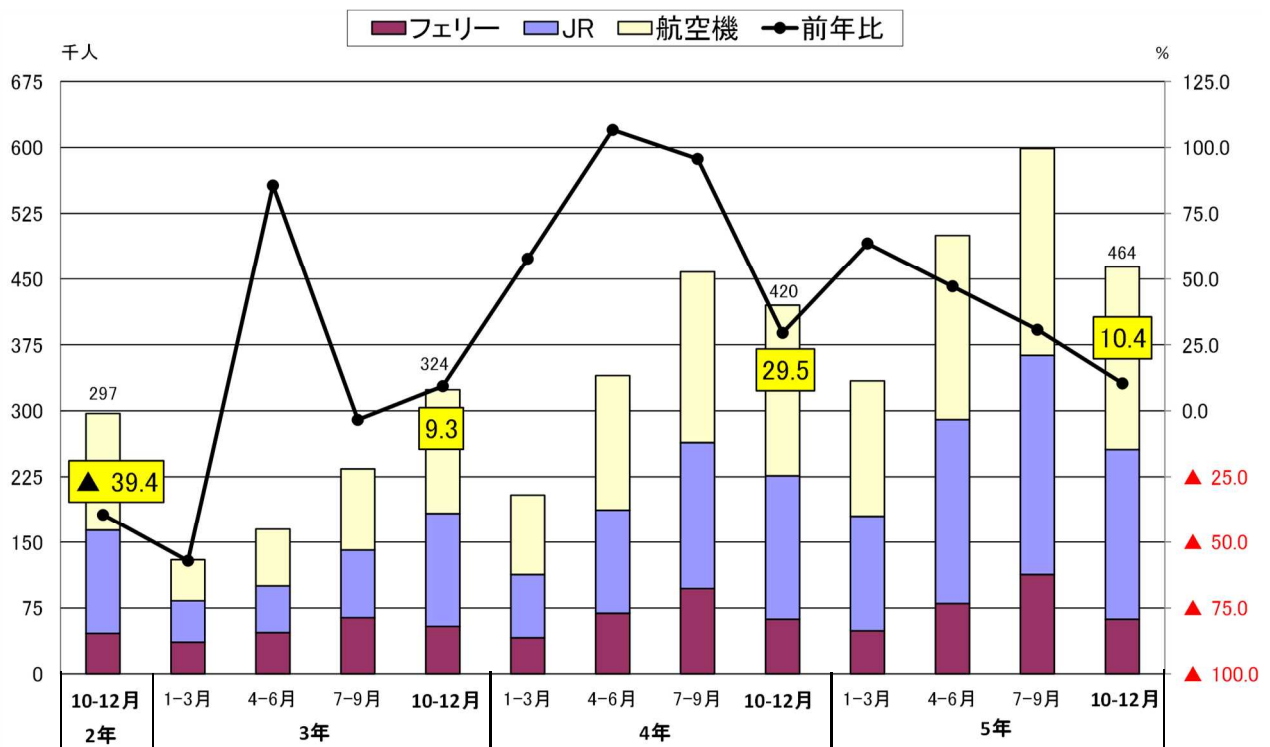
資料: 日本自動車販売協会連合会函館支部、全国軽自動車協会連合会函館事務所

2. 観光～持ち直している

函館圏の入込客数※1、主要宿泊施設宿泊者数及び主要観光施設利用者数は、観光需要の高まりや海外からの直行便の再開などから、持ち直している。

※1：フェリー(青森→函館便)、JR(新青森→新函館北斗)、航空機(函館空港着便)利用者数を、「函館圏の入込客数」と表現した。

入込客数



	函館圏の入込客数													主要宿泊施設 宿泊者数		主要観光施設 利用者数※3		
	合計													前年比	前年比	前年比	前年比	
	前年比	フェリー 青森→ 函館		JR (津軽海峡線)		航空機※2		道内		道外		海外						
2年度	757	▲62.1	184	▲43.2	281	▲66.2	293	▲65.3	50	▲49.0	243	▲63.8	-	皆減	725	▲51.7	719	▲72.8
3年度	927	22.5	206	12.3	331	17.9	390	33.2	59	18.1	332	36.3	-	0.0	742	2.4	757	5.2
4年度	1,552	67.4	278	34.8	580	75.2	695	78.0	91	55.0	604	82.1	-	0.0	1,258	69.5	1,864	2.5倍
4. 10~12	420	29.5	62	14.2	164	27.1	194	37.5	25	40.6	169	37.0	-	0.0	351	32.4	433	39.5
5. 1~3	334	63.6	49	18.9	131	81.9	154	69.3	22	65.0	132	70.0	-	0.0	266	60.2	466	3.1倍
4~6	501	47.2	80	16.0	210	78.0	210	37.5	27	29.7	181	36.9	3	皆増	361	26.3	670	70.4
7~9	599	30.7	113	16.1	250	49.7	236	21.7	29	20.3	196	15.4	11	皆増	452	27.6	817	42.8
10~12	464	10.4	62	0.1	194	18.3	208	6.9	26	5.5	168	▲0.8	13	皆増	391	11.1	596	37.8
5. 7	186	30.6	32	13.0	78	50.0	77	22.3	10	18.6	63	15.8	4	皆増	147	33.0	258	59.8
8	237	37.4	55	26.1	99	62.3	83	22.2	10	27.4	69	15.3	4	皆増	168	31.6	303	32.5
9	176	22.8	26	2.5	73	35.2	76	20.5	9	15.3	64	15.0	4	皆増	137	18.2	255	40.7
10	170	16.8	24	▲1.0	68	25.9	79	15.9	10	16.7	65	9.4	4	皆増	145	27.9	215	2.5倍
11	142	5.7	19	6.7	59	13.5	64	▲0.8	8	▲5.6	52	▲6.6	4	皆増	126	11.5	163	14.4
12	151	8.1	19	▲4.8	67	15.5	65	5.3	8	6.3	51	▲5.9	6	皆増	119	▲4.5	219	7.7

※2：航空機の道内線は奥尻線を除く。

※2：航空機は、令和3年1月まで函館空港事務所提供、令和3年2~3月は就航航空公司各社からの提供数値を函館財務事務所において集計、令和3年4月以降は北海道エアポート(株)提供。

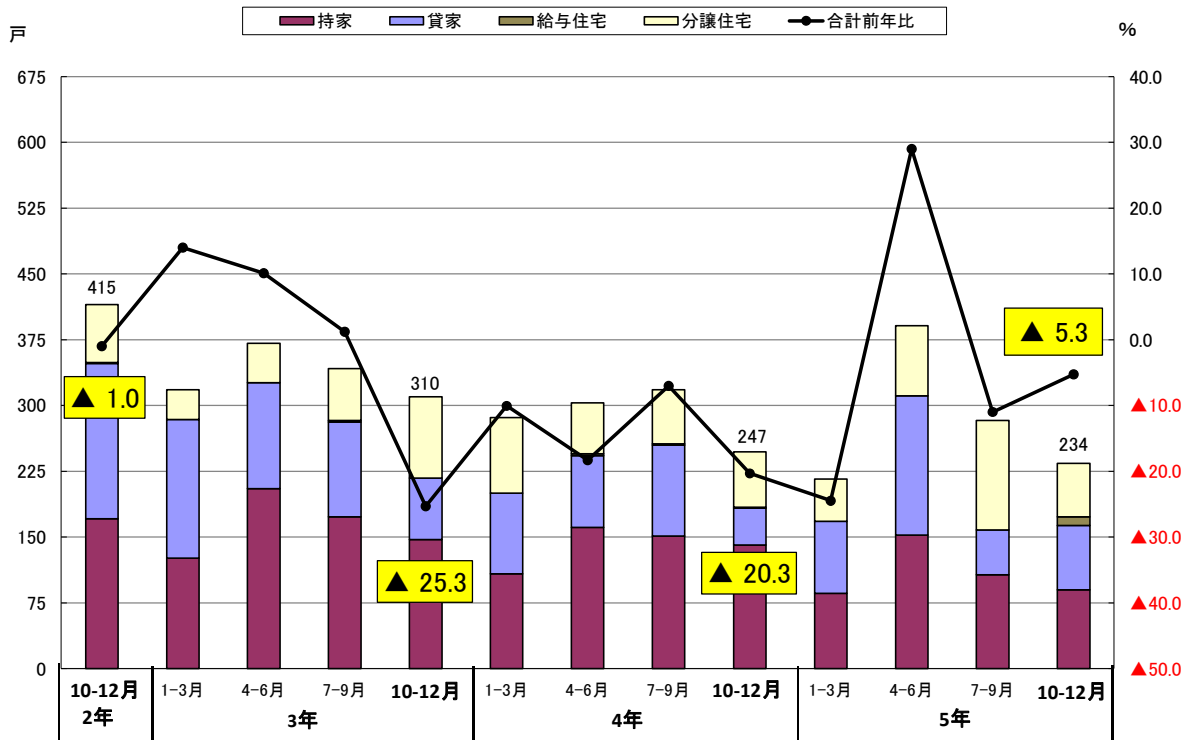
※3：主要観光施設は、函館山ロープウェイ・箱館奉行所・五稜郭タワーの利用者数を集計。

資料：函館運輸支局、JR北海道函館支社、北海道エアポート(株)、管内主要17宿泊施設、函館市

3. 住宅建設～前年を下回る

新設住宅着工戸数(函館市、北斗市)をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家及び分譲住宅が前年を下回っており、全体では前年を下回っている。

新設住宅着工戸数（函館市、北斗市）



新設住宅着工戸数

(単位: 戸、%)

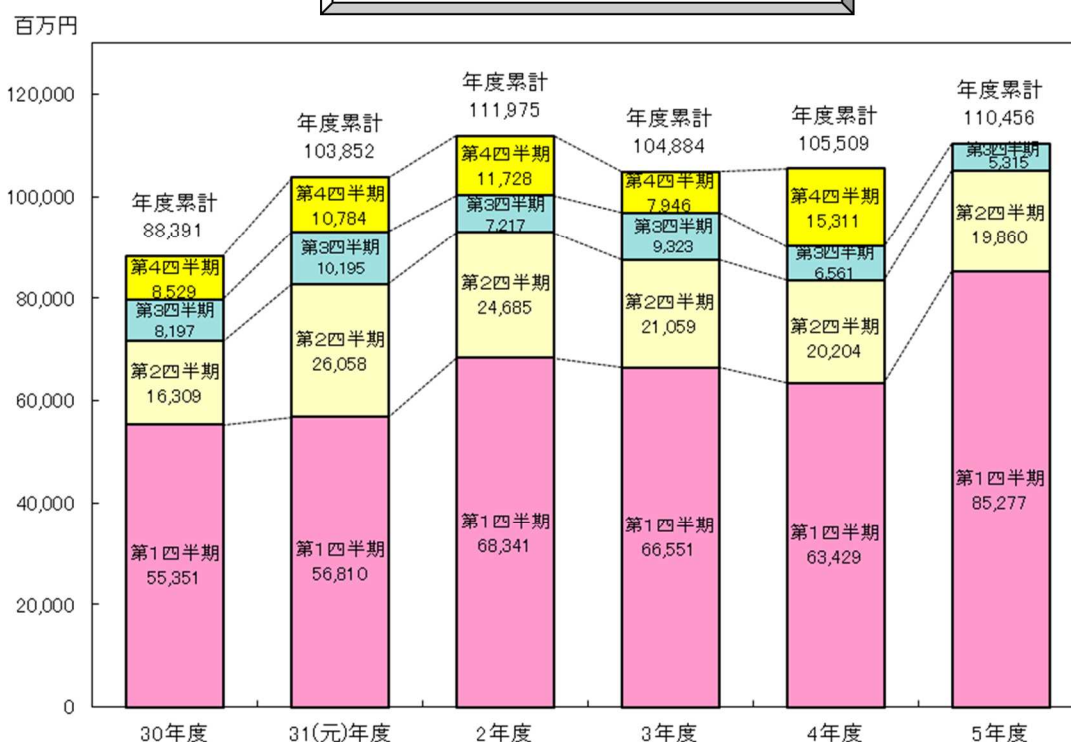
	新築計		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
3年	1,341	▲ 2.0	651	4.5	457	▲ 7.1	2	2.0倍	231	▲ 8.7
4年	1,154	▲13.9	561	▲13.8	320	▲30.0	4	2.0倍	269	16.5
5年	1,124	▲ 2.6	435	▲22.5	365	14.1	10	2.5倍	314	16.7
4 . 10~12	247	▲ 20.3	141	▲ 4.1	42	▲ 40.0	1	皆増	63	▲ 32.3
5 . 1~3	216	▲ 24.5	86	▲ 20.4	82	▲ 10.9	-	0.0	48	▲ 44.2
4~6	391	29.0	152	▲ 5.6	159	93.9	-	皆減	80	37.9
7~9	283	▲ 11.0	107	▲ 29.1	51	▲ 51.0	-	皆減	125	2.0倍
10~12	234	▲ 5.3	90	▲ 36.2	73	73.8	10	10.0倍	61	▲ 3.2
5 . 7	145	83.5	40	▲23.1	24	50.0	-	0.0	81	7.4倍
8	73	▲50.0	40	▲38.5	19	▲62.7	-	0.0	14	▲53.3
9	65	▲30.1	27	▲20.6	8	▲78.4	-	皆減	30	42.9
10	99	30.3	25	▲46.8	54	3.4倍	8	皆増	12	▲ 7.7
11	66	▲28.3	36	▲30.8	9	▲35.7	1	皆増	20	▲23.1
12	69	▲12.7	29	▲31.0	10	▲16.7	1	0.0	29	20.8

資料: 国土交通省

4. 公共事業～前払金保証請負金額は前年を上回る

公共工事を前払金保証請負金額(5年度第3四半期までの年度累計)で見ると、国は前年を下回っているものの、北海道、市町及び独立行政法人等が前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

公共工事前払金保証請負金額



(単位: 百万円、%)

	管内累計 (年度)	管内単月計	
		前年比	前年比
2年度	111,975	7.8	—
3年度	104,884	▲ 6.3	—
4年度	105,509	0.6	—
4. 10～12	90,197	▲ 7.0	6,561 ▲ 29.6
5. 1～3	105,509	0.6	15,311 92.7
4～6	85,277	34.4	85,277 34.4
7～9	105,139	25.7	19,860 ▲ 1.7
10～12	110,456	22.5	5,315 ▲ 19.0
5. 7	95,490	32.5	10,212 18.0
8	100,612	30.5	5,122 2.2
9	105,139	25.7	4,526 ▲ 30.8
10	107,663	22.2	2,524 ▲ 43.1
11	109,134	22.0	1,470 6.0
12	110,456	22.5	1,321 79.7

資料: 北海道建設業信用保証(株)

5. 生産活動～横ばいの状況にある

電子部品は、家電向け、自動車向けともに需要が減少しており、低調となっている。

セメントは、道内向けの出荷は底堅い状況となっているものの、道外向けの出荷が減少している。

生コンクリートは、民需は動きが弱く減少しているものの、官需は北海道新幹線の延伸工事向けの出荷を中心に増加している。

造船は、総じてみると安定した操業となっている。

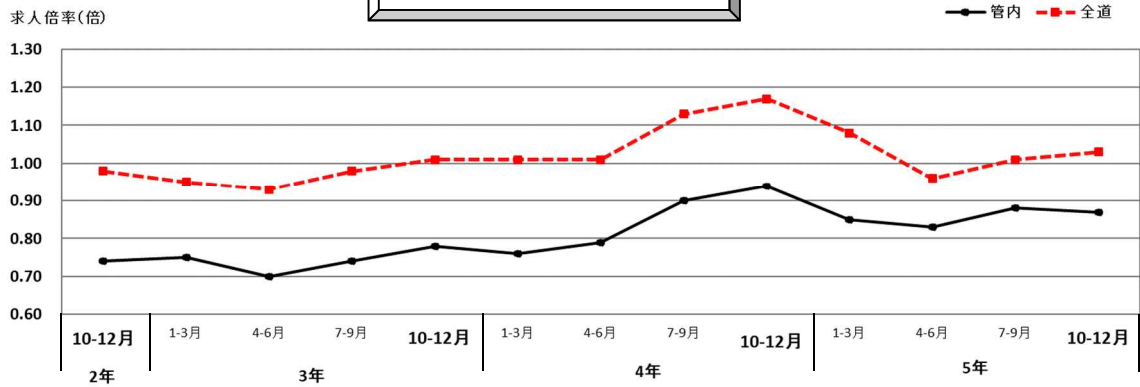
一般機械は、国内向け、海外向けともに需要が堅調に推移している。

珍味加工は、海水温上昇などの影響により国産のスルメイカは不漁で仕入価格が上昇する中、土産物店や北海道物産展における需要は堅調なもの、食料品スーパーや通信販売を利用した需要は販売価格の上昇などから減少しており、全体では低調となっている。

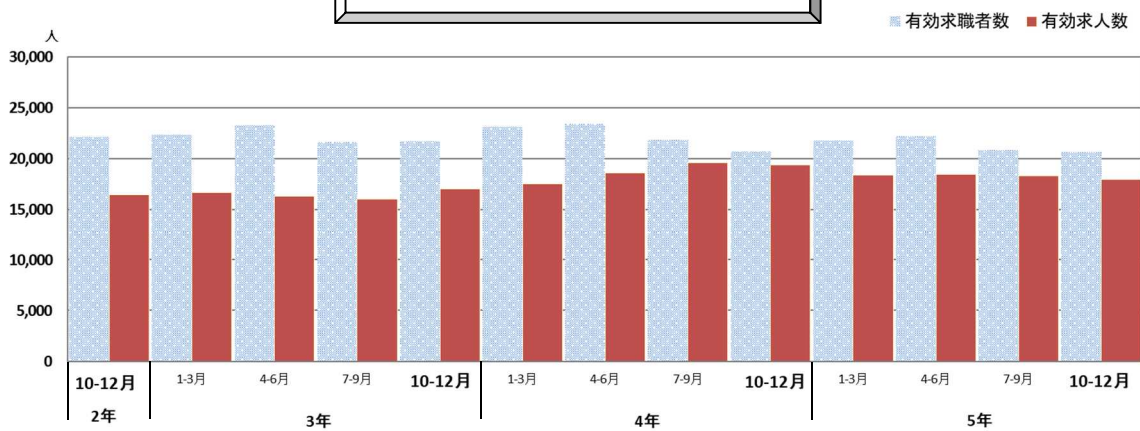
6. 雇用情勢～緩やかに持ち直しつつある

雇用情勢は、有効求人倍率(常用)の水準に大きな変化がみられないことから、緩やかに持ち直しつつある。

有効求人倍率(常用)



有効求職者数・有効求人数(常用)



労働力需給(常用)

(単位: 人、%、倍、ポイント)

	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		事業主都合離職者数	
	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差
2年度	89,576	▲4.0	63,954	▲20.7	0.71	▲0.23	18,430	▲1.6	23,448	▲18.3	1.27	▲0.26	2,561	▲15.3
3年度	89,867	▲0.3	66,934	▲4.7	0.74	▲0.03	18,017	▲2.2	24,179	▲3.1	1.34	▲0.07	2,622	▲2.4
4年度	87,888	▲2.2	76,156	▲13.8	0.87	▲0.13	17,380	▲3.5	26,972	▲11.6	1.55	▲0.21	2,231	▲14.9
4. 10~12	20,720	▲4.8	19,424	▲14.0	0.94	▲0.16	3,721	▲8.2	6,514	▲9.9	1.75	▲0.29	550	▲29.8
5. 1~3	21,774	▲6.1	18,418	▲5.1	0.85	▲0.09	4,797	▲2.5	6,838	▲3.7	1.43	▲0.09	615	▲22.3
4~6	22,221	▲5.4	18,478	▲1.0	0.83	▲0.04	4,526	▲7.2	6,613	▲1.1	1.46	▲0.09	599	▲6.6
7~9	20,865	▲4.8	18,374	▲6.5	0.88	▲0.02	3,861	▲3.2	6,380	▲8.0	1.65	▲0.09	312	▲26.6
10~12	20,676	▲0.2	18,019	▲7.2	0.87	▲0.07	3,693	▲0.8	6,080	▲6.7	1.65	▲0.10	518	▲5.8
5. 7	6,919	▲5.5	6,288	▲3.7	0.91	▲0.02	1,165	▲11.9	2,657	▲6.4	2.28	▲0.13	113	▲21.5
8	6,951	▲5.8	6,078	▲6.4	0.87	▲0.01	1,351	▲5.0	1,804	▲10.8	1.34	▲0.08	87	▲46.6
9	6,995	▲2.9	6,008	▲9.3	0.86	▲0.06	1,345	▲8.3	1,919	▲7.4	1.43	▲0.24	112	▲5.1
10	7,041	▲1.0	6,132	▲8.4	0.87	▲0.07	1,314	▲1.9	2,731	▲6.1	2.08	▲0.17	149	▲24.2
11	6,887	▲0.0	6,173	▲6.4	0.90	▲0.06	1,219	▲2.8	1,934	▲6.3	1.59	▲0.01	168	▲7.2
12	6,748	▲0.4	5,714	▲6.9	0.85	▲0.06	1,160	▲1.4	1,415	▲11.8	1.22	▲0.14	201	▲19.3

※常用は新規学卒者を除きパートタイムを含む。
事業主都合離職者数は新規学卒者及びパートタイムを除く。

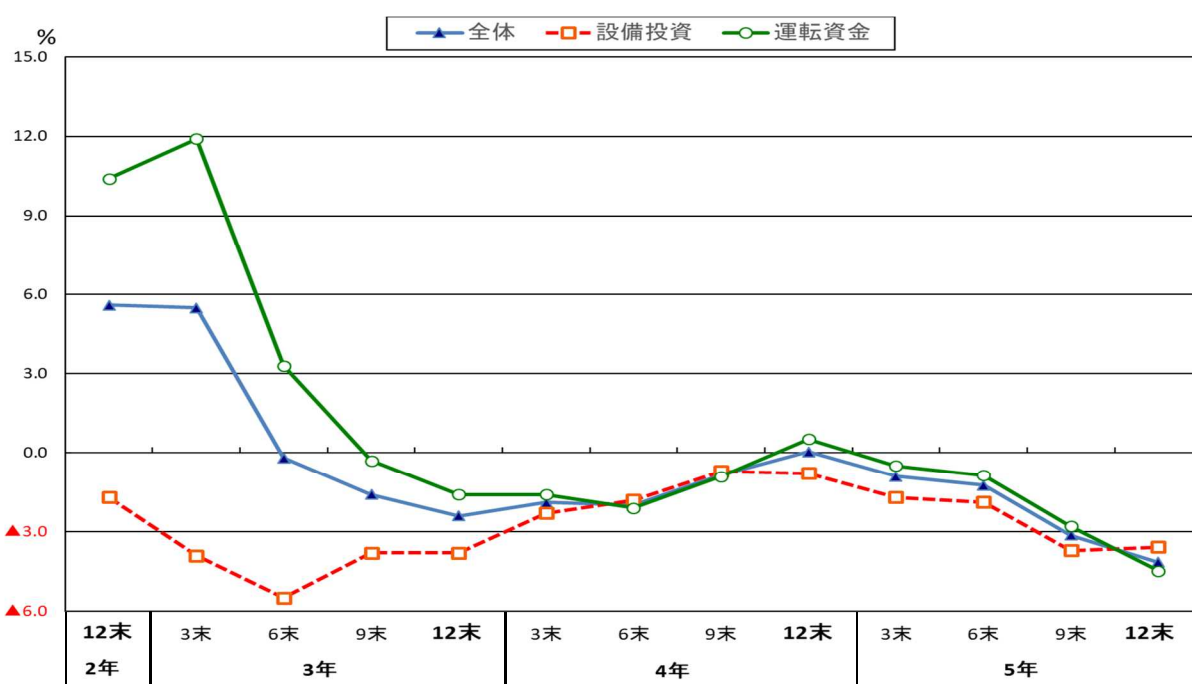
資料: 函館公共職業安定所

7. 金融～事業者向け貸出金残高は前年を下回る

事業者向けの貸出金残高をみると、設備資金及び運転資金は、いずれも前年を下回っている。

なお、個人向けは前年を上回り、地公体向けは前年を下回っている。

事業者向け貸出金月末残高



貸出金残高

(単位: 億円、%)

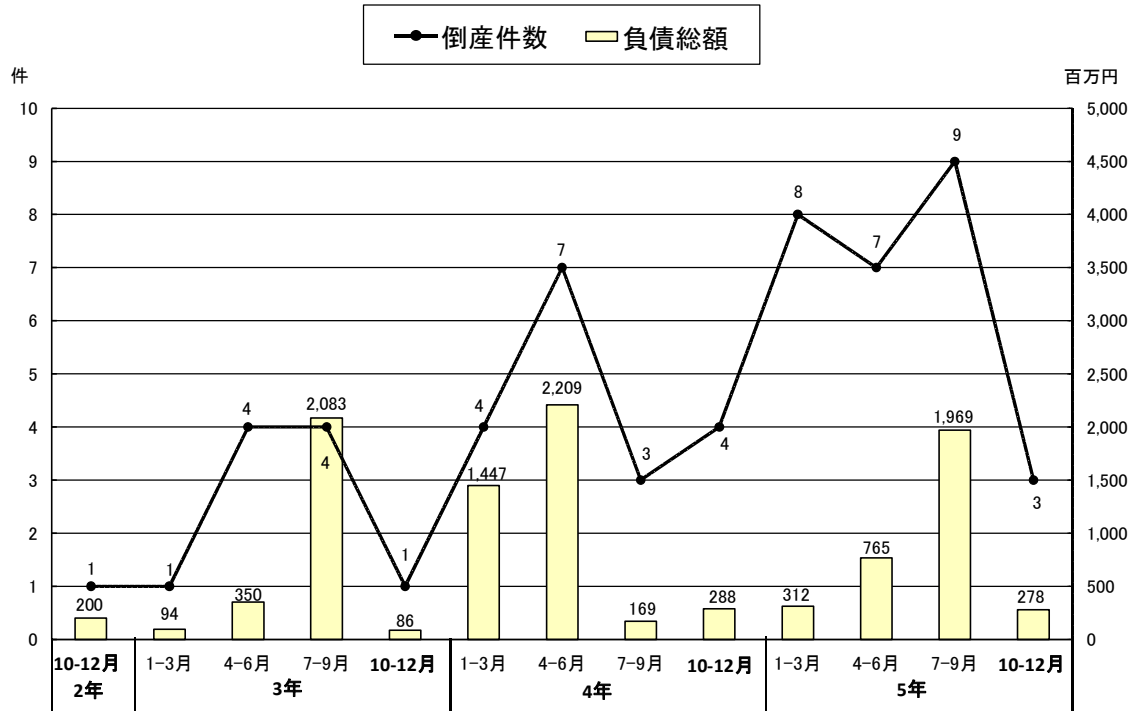
年次	期	貸出金合計		事業者				個人		地公体		預金残高			
		前年比	前年比	設備		運転		前年比	前年比	前年比	前年比				
				前年比	前年比	前年比	前年比								
3.	3	10,124	4.2	5,466	5.5	2,007	▲3.9	3,459	11.9	3,106	2.9	1,552	2.2	17,175	8.4
4.	3	10,079	▲0.4	5,363	▲1.9	1,961	▲2.3	3,402	▲1.6	3,226	3.9	1,490	▲4.0	17,569	2.3
5.	3	10,083	0.0	5,314	▲0.9	1,928	▲1.7	3,385	▲0.5	3,314	2.7	1,455	▲2.3	17,812	1.4
5	7	9,962	▲0.9	5,148	▲2.4	1,914	▲2.6	3,234	▲2.3	3,317	1.9	1,497	▲1.8	18,146	0.5
	8	9,948	▲1.1	5,124	▲2.8	1,902	▲2.9	3,223	▲2.7	3,323	1.9	1,500	▲1.5	18,123	1.5
	9	9,961	▲0.9	5,155	▲3.1	1,895	▲3.7	3,260	▲2.8	3,332	1.8	1,474	1.5	18,182	2.0
	10	9,927	▲1.5	5,172	▲3.3	1,884	▲4.2	3,288	▲2.7	3,333	1.6	1,423	▲2.2	18,180	1.1
	11	9,943	▲1.8	5,178	▲3.7	1,884	▲3.9	3,294	▲3.6	3,343	1.6	1,423	▲2.2	18,174	1.2
	12	10,004	▲1.9	5,220	▲4.2	1,896	▲3.6	3,324	▲4.5	3,361	1.9	1,423	▲2.1	18,307	1.0

資料: 函館財務事務所

8. 企業倒産～前年を下回る

企業倒産(負債総額 1 千万円以上)をみると、件数及び負債総額は前年を下回っている。
 なお、1 件当たり負債額は前年を上回っている。

企 業 倒 産



企業倒産

(単位：件、百万円、%)

	件数	負債総額		1件当たり負債額		
		前年比	前年比	前年比	前年比	
3 年	10	25.0	2,613	▲33.3	261	▲46.7
4 年	18	80.0	4,113	57.4	229	▲12.3
5 年	27	50.0	3,324	▲19.2	123	▲46.3
4. 10~12	4	4.0倍	288	3.3倍	72	▲16.3
5. 1~3	8	2.0倍	312	▲78.4	39	▲89.2
4~6	7	0.0	765	▲65.4	109	▲65.5
7~9	9	3.0倍	1,969	11.7倍	219	3.9倍
10~12	3	▲25.0	278	▲3.5	93	29.2
5. 7	3	3.0倍	1,373	29.8倍	458	10.0倍
8	4	皆増	249	皆増	62	皆増
9	2	0.0	347	2.8倍	174	2.8倍
10	1	▲50.0	168	▲34.9	168	30.2
11	0	皆減	0	皆減	0	皆減
12	2	皆増	110	皆増	55	皆増

資料：(株)東京商工リサーチ函館支店

ヒアリング先からのコメント

【個人消費】

- 新型コロナの5類移行に伴う外出機会の増加に加え、12月からの寒さによる防寒のため、コートなど単価の高い冬物衣料の売行きが良かった。 (大型小売店)
- 顧客のニーズに対応するため、冷凍食品やデリカ・ベーカリーコーナーを改装したところ、売上が増加した。 (食料品スーパー)
- 10～11月にかけて気温が高かったこともあって、秋冬のキャンプ用品の需要を掘り起こすことができたことから、レジャー用品の売上が増加した。 (ホームセンター)
- 管内のエアコン普及率が低かったことから、昨年の猛暑により、夏を見据えたエアコンの設置需要がみられた。 (家電量販店)
- 部品供給制約により大量に積みあがっていた受注残の解消が進んだことで、今期の登録台数は前年を大幅に上回った。 (自動車販売店)

【観光】

- コロナ禍で落ち込んだ観光需要の反動増が引き続きみられ、新千歳空港から函館空港へと乗り継ぐ海外客数は増加傾向にある。 (交通機関)
- 今期は前年同期と比較して、全国旅行支援の補助内容が縮小したものの、主に道外客の宿泊予約で早期に客室が埋まった。 (宿泊施設)

【生産活動】

- 海水温上昇などの影響によりスルメイカは記録的不漁で、魚体も小さく加工に向くものも少ないなか、仕入単価は過去最高を更新しており、原料確保に苦労している。 (食料品製造業者)
- 不漁で原料価格が上昇するなか、物価上昇や円安の影響で、調味料や包装材などすべての価格が上昇し、最低賃金の引き上げも加わったが、他社との競争もあり上昇分すべてを販売価格に転嫁できていない。 (食料品製造業者)

函館財務事務所から 講師を派遣します

北海道財務局では、地域での勉強会や職場での研修会等に職員を講師として無料で派遣しています。

講演のテーマ

◇我が国財政の現状と課題

(財政健全化、経済対策、社会保障等各種政策の概要など)

◇金融犯罪被害にあわないために

(ヤミ金融、振り込め詐欺、未公開株によるトラブル等)

◇金融教育・金融取引の基礎知識

(小学生・中学生、高校生・大学生等これから社会に出られる方へ)

◇これからの地域金融について

(地域経済の発展のために)

◇最近の経済情勢

(北海道の経済情勢等)

◇北海道の国有財産

(国有財産制度、利用や活用状況等)



使用教材の例

ご注意

- ・ 派遣料・交通費等は不要です。なお、会場・機材などは主催者側でご準備をお願いします。
- ・ 講師派遣は原則10名以上参加の集まりとさせていただきますが、ご相談に応じます。
- ・ お申し込みは、資料準備等の都合もあり、開催希望日の1か月前までをお願いします。
- ・ 講師派遣は、平日9時から17時の間としておりますが、ご相談に応じます。
- ・ 業務上の都合によりご要望に沿えない場合がございます。

【お問合せ先】函館財務事務所総務課

電話 0138-47-8445

WEB <https://lfb.mof.go.jp/hokkaido/mailform/hokkaido.php>



【 編集後記 】

「道南経済レポート」の発刊にあたり、各種計数等の提供や業況の調査など、貴重な時間を割いてご協力いただきました関係機関の皆様に対して厚くお礼申し上げます。

今後も地域の景況・実情を分析し、情報発信に努めて参りますが、当レポートについてのご意見、ご感想などございましたら、下記までご連絡下さい。

(連絡先)

財務省 函館財務事務所 財務課

函館市美原 3 丁目 4 番 4 号 (函館第 2 地方合同庁舎)

Tel : 0138 - 47 - 8445

ホームページ :

<https://lfb.mof.go.jp/hokkaido/hakodate/>

